イノベーションを生み出し、今一度、日本の産業競争力を強化していく

経団連審議員会議長／東日本旅客鉄道会長
冨田哲郎（とみたてつろう）

現在、日本の経済社会は大きな分岐点にある。経団連統合20周年記念シンポジウムは、この20年の政治・外交、そして経済はどのようなものであったのか、すなわち私たちはどのような道のりを歩んできたのかを再確認し、日本再興への企業の果たすべき役割を考えるにあたり、多数の重要な「気付き」を得る機会となった。

これからの企業の役割を考えると、経済成長と社会的課題の解決の両立に向けて、科学技術を育て、イノベーションを生み出し、我が国の産業競争力を今一度、強化していくことが求められる。

そのために企業が果たすべき役割は多岐にわたるが、具体的には、まずは官民連携でのイノベーション研究開発投資とその社会実装への積極的関与が求められる。これらは、地域社会に新たな雇用と所得を生み出し、日本社会全体を豊かに、かつ安定させる源泉となると考える。

また、GX・DX推進に向け、リカレント教育などの企業内能力開発や、兼業・副業といった柔軟な働き方の実現を通じたエンゲージメントの向上など、「人への投資」も大きな役割の1つになる。

加えて、国際情勢が緊迫化する中にあっても、秩序ある自由で開かれた国際経済環境づくりにも努めなければならない。

そして、何より、こうしたムーブメントを一過性のものとせず、長期にわたる取り組みとして、着実に成果につなげていくことができるよう、経団連として、挫（くじ）けずに粘り強く旗を振り続けていく必要がある。

企業として、そして経済界として、経済成長を成し遂げながら社会的課題をいかに解決していくか、まさに社会性の視座が今、問われている。経団連が掲げる「サステイナブルな資本主義」は、まさにこうした問いに答えるものであり、グローバルな社会において、日本がプレゼンスを発揮し、世界をリードする存在であり続けるために、これからも経団連は具体的なアクションを実行していく。